



平成27年度中間決算説明資料

Contents

I 平成27年度中間決算の概要	ページ	II 平成27年度中間決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 主要勘定の状況	《単》 4	3. 利鞘	《単》 11
4. 経営の健全性について	《単》 6	4. 有価証券関係	《単》 12
5. 平成27年度業績予想	《単・連》 8	5. 退職給付関連	《単》 13
		6. 自己資本比率（国内基準）	《連・単》 14
		7. ROE	《単》 15
		8. ROA、OHR	《単》 15
		9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
		10. リスク管理債権の状況	《単》 17
		11. 貸倒引当金の状況	《単》 18
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 平成27年度中間決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

2期ぶりの増収・増益決算

(単位:百万円)

	28年3月期 第2四半期 (6カ月間)			27年3月期 第2四半期 (6カ月間)		修正公表計数 (27.7.31公表)	
	前年同期比	増減率		公表計数との比較			
経常収益	23,707	1,500	6.7%	22,207	—	—	
経常費用	17,480	652	3.8%	16,828	—	—	
経常利益	6,226	847	15.7%	5,379	6,000	226	
中間純利益	4,186	43	1.0%	4,143	4,000	186	

- 経常収益は、前年同期比15億円増加の237億円となりました。
(主な増収要因) ○ 国債、株式等の売却益、有価証券利息配当金が増加
 ○ 預り資産関連手数料を中心に役務取引等収益が増加
(主な減収要因) ○ 貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少
- 経常費用は、前年同期比6億円増加の174億円となりました。
(主な増加要因) ○ 貸倒引当金繰入額などの与信関係費用が増加
(主な減少要因) ○ 物件費、退職給付費用(臨時費用分)等が減少
- 経常利益は、前年同期比8億円(15.7%)増加の62億円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比0.4億円(1.0%)増加の41億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取り組み

- 不良債権比率は、前年同期比0.04ポイント低下し2.24%となりました。
- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比2億円減少し588億円となりました。
- 自己資本比率は、前年同期比0.04ポイント上昇し13.57%となりました。

(3) 配当金

- 中間配当金は、一株当たり35円といたします。
- 年間配当金は、一株当たり70円を予定しております。

(4) 平成27年度の業績予想

- 経常利益107億円、当期純利益70億円を予想しております。

2. 損益の状況

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第2四半期 (6カ月間)			平成27年3月期 第2四半期 (6カ月間)
		前年同期比	増減率	
経常収益	23,707	1,500	6.7%	22,207
コア業務粗利益	18,389	△ 374	△ 1.9%	18,763
資金利益	16,055	△ 401	△ 2.4%	16,456
役務取引等利益	2,347	73	3.2%	2,274
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	△ 14	△ 46	△143.7%	32
経費(△)	13,126	△ 363	△ 2.6%	13,489
コア業務純益	5,262	△ 11	△ 0.2%	5,273
国債等債券損益	922	636	222.3%	286
一般貸倒引当金繰入額(△) A	124	124	100.0%	—
業務純益	6,061	501	9.0%	5,560
臨時損益	164	344	191.1%	△ 180
うち不良債権処理額(△) B	946	515	119.4%	431
うち貸倒引当金戻入益 C	—	△ 289	△100.0%	289
うち償却債権取立益 D	7	7	100.0%	0
うち株式等関係損益	1,017	920	948.4%	97
経常利益	6,226	847	15.7%	5,379
特別損益	△ 12	△ 210	△106.0%	198
中間純利益	4,186	43	1.0%	4,143
経常費用(△)	17,480	652	3.8%	16,828
与信費用(△) A+B-C-D	1,062	920	647.8%	142

(1) コア業務純益・業務純益

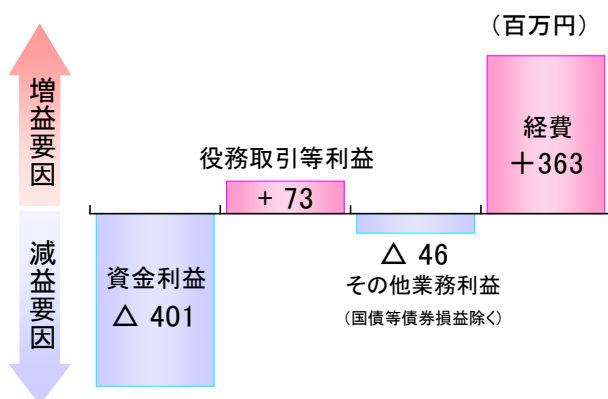
資金利益は、利回りの低下により前年同期比4億円減少しました。役務取引等利益は、預り資産関連手数料を中心に前年同期比で増加したほか、経費が預金保険料の減少を主因として同3億円減少しました。

この結果、コア業務純益は、前年同期並の52億円となりました。また、国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を加えた業務純益は、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比5億円増加の60億円となりました。

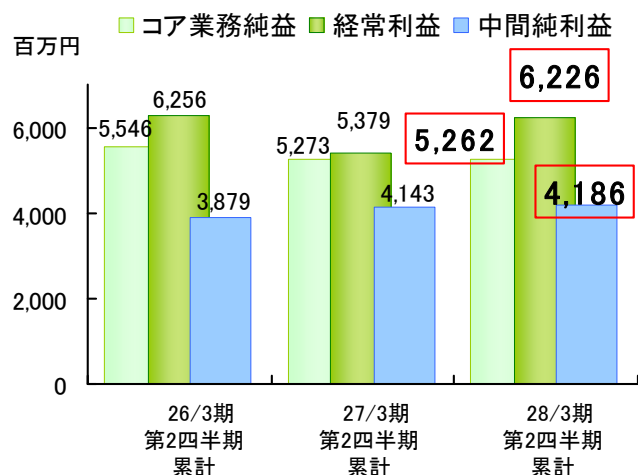
(2) 経常利益・中間純利益

経常利益は、業務純益の増加に加え、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比8億円増加の62億円、中間純利益は、0.4億円増加の41億円となりました。

● コア業務純益の増減要因



● 損益の推移



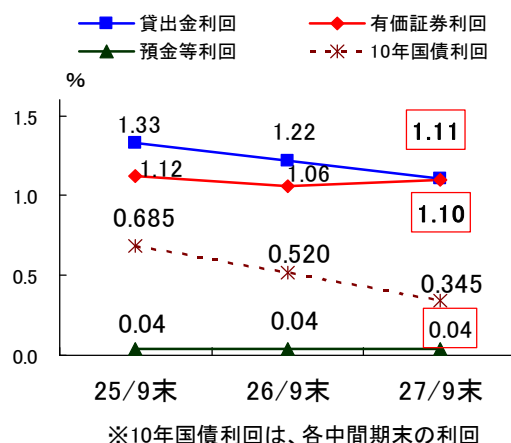
(3) 資金利益

資金利益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少を主因として、前年同期比4億円減少の160億円となりました。

(単位:百万円)

	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比
	資金利益	16,986	16,456	
うち貸出金利息	10,443	10,129	9,705	△ 424
うち有価証券利息	7,160	7,018	7,216	198
うち預金等利息△	695	679	662	△ 17

● 利回の推移



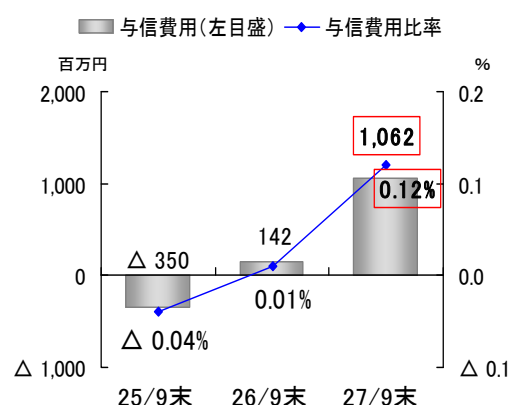
(4) 与信費用

与信費用は、前年同期比9億円増加し、10億円となりました。個別貸倒引当金繰入額の増加等により、不良債権処理額が前年同期比で増加したことなどによるものです。

(単位:百万円)

	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比
	与信費用	△ 350	142	
一般貸倒引当金繰入額	—	—	124	124
不良債権処理額	221	431	946	515
貸出金償却	20	13	1	△ 12
個別貸倒引当金繰入額	—	—	801	801
偶発損失引当金繰入額	71	85	55	△ 30
債権売却損	130	333	87	△ 246
貸倒引当金戻入益 (△)	571	289	—	△ 289
償却債権取立益 (△)	—	0	7	△ 7

● 与信費用と与信費用比率の推移



(5) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券売却益、株式等売却益等の増加により、前年同期比15億円改善し、プラス19億円となりました。

(単位:百万円)

	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比
	国債等債券損益 A	439	286	
売却益	743	305	1,328	1,023
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	43	—	5	5
償還損(△)	261	18	400	382
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	64	97	1,017	920
売却益	132	188	1,017	829
売却損(△)	—	0	—	△ 0
償却(△)	67	89	0	△ 89
有価証券関係損益 A+B	503	384	1,940	1,556

3. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

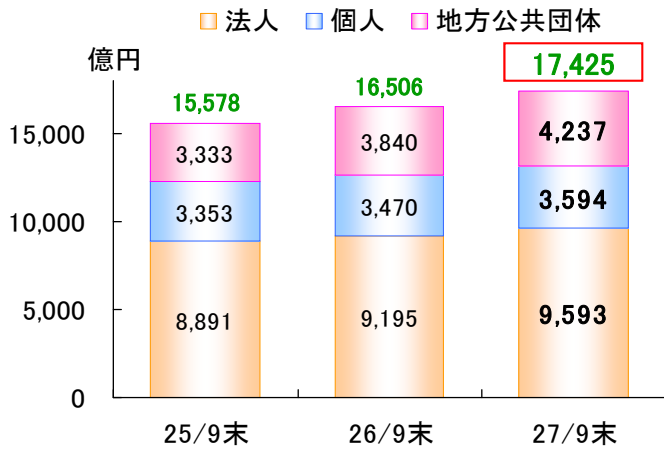
貸出金残高は、地方公共団体向け貸出に加え、中小企業向け貸出の増加を主因として法人向け貸出が増加したほか、個人向け貸出も住宅ローン残高の伸長により増加したことから、前年同期比919億円(5.5%)増加の1兆7,425億円となりました。また、平均残高は、同838億円(5.0%)増加の1兆7,298億円となりました。

(単位:億円)

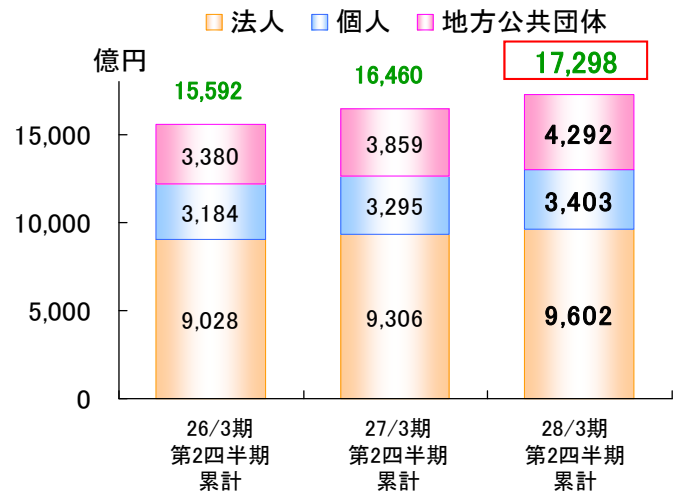
	25年9月末	26年9月末	27年9月末	27年9月末		27年3月末
				前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸出金末残	15,578	16,506	17,425	919	5.5%	17,410
貸出金平残	15,592	16,460	17,298	838	5.0%	16,607

※平残は第2四半期累計(6カ月間)の計数

● 貸出金末残の推移



● 貸出金平残の推移



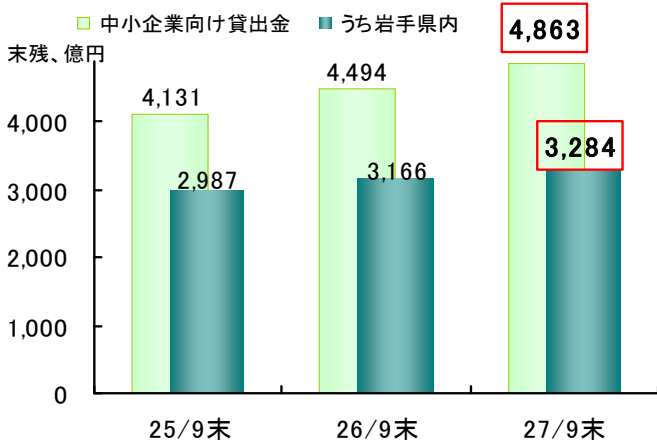
① 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが前年同期比118億円(3.7%)増加の3,284億円、全体では同369億円(8.2%)増加の4,863億円となりました。

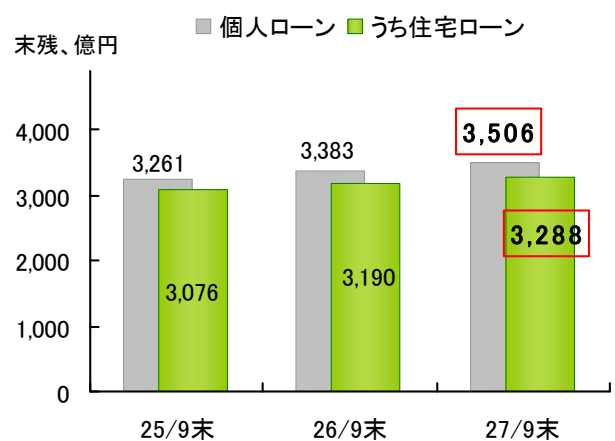
② 個人ローン

個人ローン残高は、住宅ローン残高が前年同期比98億円(3.0%)増加の3,288億円、総体の残高は同123億円(3.6%)増加の3,506億円となりました。

● 中小企業向け貸出金残高の推移



● 個人ローン残高の推移



（2）預金、譲渡性預金

預金および譲渡性預金（以下、預金等）の残高は、個人預金、法人預金は増加したものの、公金預金の減少がこれを上回ったことから、前年同期比156億円（0.5%）減少の2兆9,968億円となりました。また、平均残高は、同98億円（0.3%）減少し、3兆1,112億円となりました。

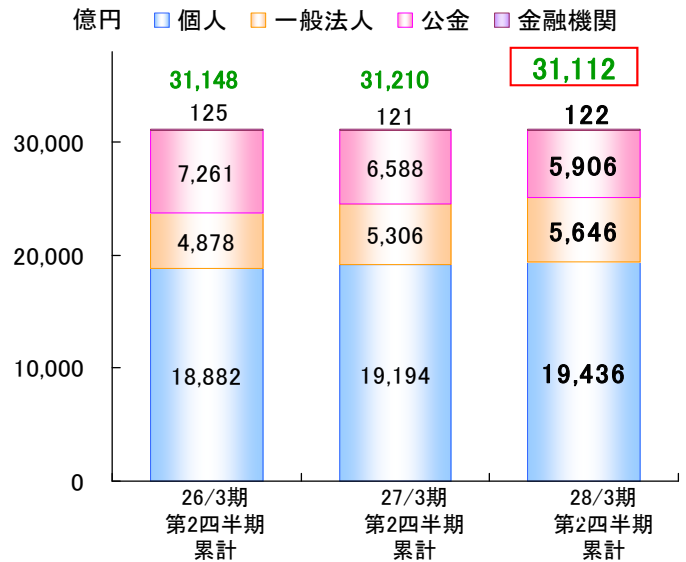
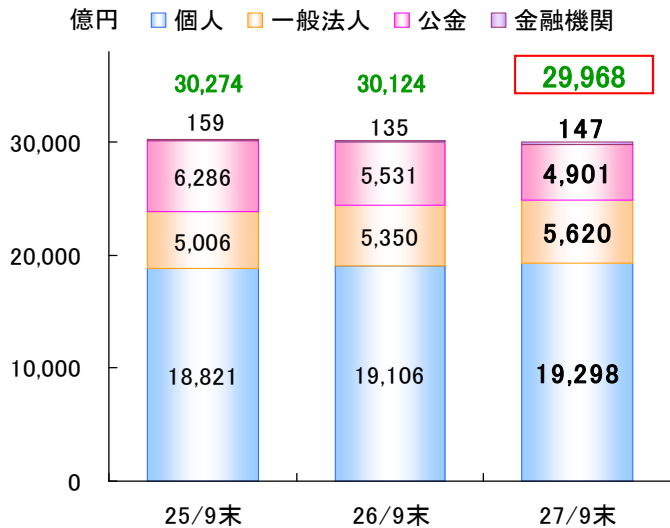
（単位：億円）

	25年9月末	26年9月末	27年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	27年3月末
預金等末残	30,274	30,124	29,968	△ 156	△ 0.5%	32,699
うち預金	28,156	27,926	28,394	468	1.6%	30,538
預金等平残	31,148	31,210	31,112	△ 98	△ 0.3%	30,597
うち預金	28,607	28,771	29,199	428	1.4%	28,452

※平残は第2四半期累計（6ヵ月間）の計数

● 預金等末残の推移

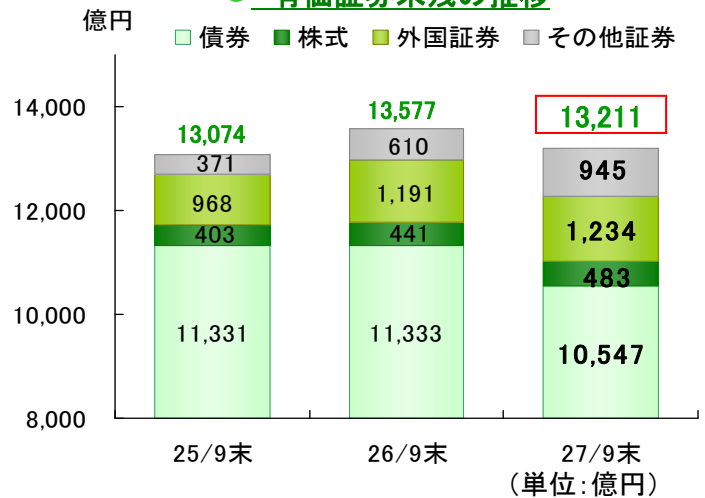
● 預金等平残の推移



（3）有価証券

有価証券残高は、外国証券や投資信託等の残高が増加した一方、国債等の債券の運用残高が減少したことから、前年同期比366億円（2.6%）減少の1兆3,211億円となりました。また、平均残高は、同37億円（0.2%）減少し、1兆3,074億円となりました。

● 有価証券末残の推移



（単位：億円）

	25年9月末	26年9月末	27年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	27年3月末
有価証券末残	13,074	13,577	13,211	△ 366	△ 2.6%	13,823
有価証券平残	12,660	13,111	13,074	△ 37	△ 0.2%	13,141

※平残は第2四半期累計（6ヵ月間）の計数

（4）預り資産

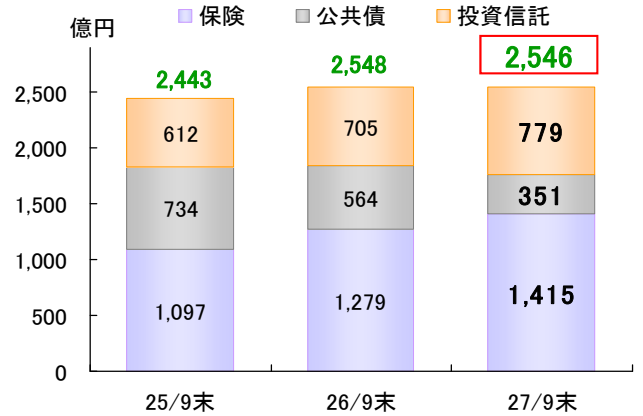
預り資産の販売額は、公共債が前年同期比15億円減少した一方、保険が終身保険を中心に同38億円増加したことから、総体では23億円の増加となりました。また、保険の有効契約残高を含む預り資産の残高は、前年同期比2億円減少し、2,546億円となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円）

	28年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期比	
		増減額	増減率
販売合計	276	23	9.0%
投資信託	120	0	0.0%
公共債	8	△ 15	△ 65.2%
保険	147	38	34.8%

● 預り資産残高の推移



4. 経営の健全性について

（1）金融再生法開示債権の状況

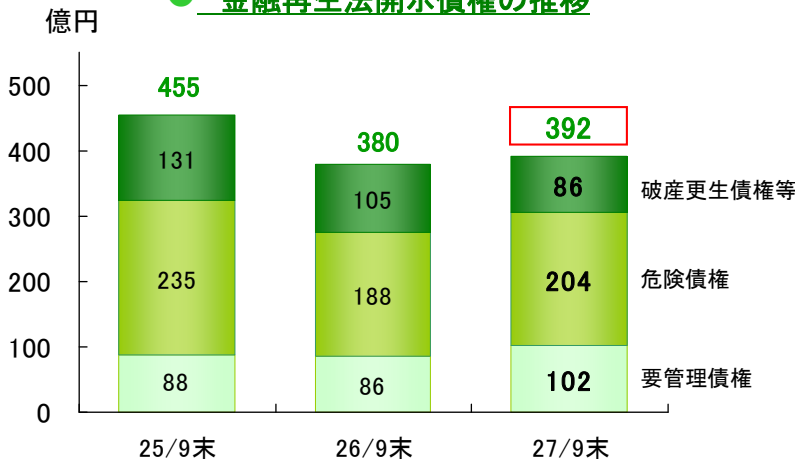
金融再生法開示債権は、前年同期比12億円増加しました。また、不良債権比率は、不良債権残高が増加したものの、債権額総体の残高が増加したことから、前年同期比0.04%低下し2.24%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.12%となります。

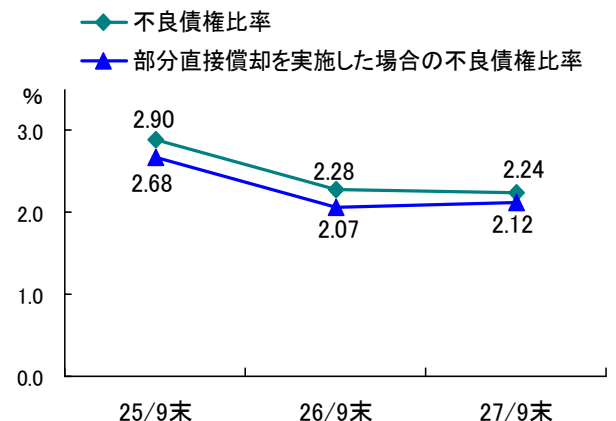
（単位：億円）

	25年9月末	26年9月末	27年9月末	前年同期比		27年3月末
				増減額	増減率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	105	86	△ 19		86
危険債権	235	188	204	16		188
要管理債権	88	86	102	16		101
合計	455	380	392	12		377

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



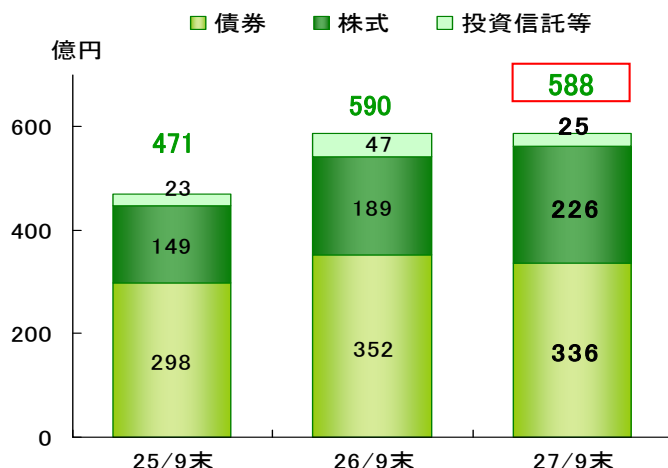
（2）有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比2億円減少し、588億円(うち債券336億円、株式226億円、投資信託等25億円)となりました。

(参考)

	25年9月末	26年9月末	27年9月末
日経平均株価	14,455円	16,173円	17,388円
10年国債利回	0.685%	0.520%	0.345%

● 有価証券の評価差額(含み益)の推移



（3）自己資本比率の状況

自己資本比率は、貸出金残高の増加に伴いリスクアセットが増加したものの、内部留保の積み上げにより自己資本も増加したことから、前年同期比0.04%上昇の13.57%となりました。

(単位: 億円)

	26年9月末	27年9月末	
			前年同期比
自己資本	1,553	1,595	42
コア資本に係る基礎項目	1,553	1,602	49
コア資本に係る調整項目	—	7	7
リスクアセット	11,476	11,754	278
自己資本比率	13.53%	13.57%	0.04%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

平成27年度業績予想

平成27年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減収や一定の与信費用の発生を見込むなかで、経費の削減や有価証券関係損益の改善等を織り込み、経常利益107億円、当期純利益70億円を予想しております。

（単位：百万円）

【単体】	27年度 通期予想	
	前年度比 増減額	
コア業務純益	10,000	△ 427
経常利益	10,700	△ 485
当期純利益	7,000	△ 338
【連結】		
経常利益	10,700	△ 506
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000	△ 354

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 平成27年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
経常収益	23,707	1,500	22,207
業務粗利益	19,311	262	19,049
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,389	△ 374	18,763
資金利益	16,055	△ 401	16,456
役務取引等利益	2,347	73	2,274
その他業務利益	908	590	318
(うち国債等債券損益)	922	636	286
経費(除く臨時処理分)	13,126	△ 363	13,489
人件費	7,049	60	6,989
物件費	5,240	△ 510	5,750
税金	836	86	750
実質業務純益	6,185	625	5,560
コア業務純益(除く国債等債券損益)	5,262	△ 11	5,273
①一般貸倒引当金繰入額	124	124	—
業務純益	6,061	501	5,560
うち国債等債券損益(5勘定戻)	922	636	286
臨時損益	164	344	△ 180
②不良債権処理額	946	515	431
貸出金償却	1	△ 12	13
個別貸倒引当金繰入額	801	801	—
偶発損失引当金繰入額	55	△ 30	85
債権売却損	87	△ 246	333
③貸倒引当金戻入益	—	△ 289	289
④償却債権取立益	7	7	0
株式等関係損益	1,017	920	97
株式等売却益	1,017	829	188
株式等売却損	—	△ 0	0
株式等償却	0	△ 89	89
退職給付費用(臨時分)	117	△ 248	365
その他臨時損益	203	△ 25	228
経常利益	6,226	847	5,379
特別損益	△ 12	△ 210	198
固定資産処分損益	31	△ 167	198
減損損失	43	43	—
税引前中間純利益	6,213	635	5,578
法人税、住民税及び事業税	2,206	875	1,331
法人税等調整額	△ 180	△ 283	103
法人税等合計	2,026	591	1,435
中間純利益	4,186	43	4,143
与信関係費用(①+②-③-④)	1,062	920	142

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

（単位：百万円）

	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
連結粗利益	19,316	261	19,055
資金利益	16,055	△ 400	16,455
役務取引等利益	2,352	71	2,281
その他業務利益	908	590	318
営業経費	13,305	△ 611	13,916
貸倒償却引当費用	1,062	920	142
一般貸倒引当金繰入額	124	124	—
貸出金償却	1	△ 12	13
個別貸倒引当金繰入額	801	801	—
偶発損失引当金繰入額	55	△ 30	85
債権売却損	87	△ 246	333
貸倒引当金戻入益	—	△ 289	289
償却債権取立益	7	7	0
株式等関係損益	1,017	920	97
持分法による投資損益	10	△ 16	26
その他	261	△ 26	287
経常利益	6,238	831	5,407
特別損益	△ 12	△ 204	192
税金等調整前中間純利益	6,225	626	5,599
法人税、住民税及び事業税	2,206	874	1,332
法人税等調整額	△ 180	△ 280	100
中間純利益	4,198	32	4,166

（注）連結粗利益＝{資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）}

＋（役務取引等収益－役務取引等費用）

＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	6,079	479	5,600
--------	-------	-----	-------

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益	6,185	625	5,560
職員一人当たり(千円)	3,977	372	3,605
(2) 業務純益	6,061	501	5,560
職員一人当たり(千円)	3,898	293	3,605

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	1.05	△ 0.01	1.06
貸出金利回	1.11	△ 0.11	1.22
有価証券利回	1.10	0.04	1.06
(2) 資金調達原価	0.89	△ 0.02	0.91
預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.23	△ 0.09	0.32
(4) 総資金利鞘	0.16	0.01	0.15

国内業務部門

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	1.02	△ 0.01	1.03
貸出金利回	1.11	△ 0.11	1.22
有価証券利回	1.13	0.05	1.08
(2) 資金調達原価	0.89	△ 0.01	0.90
預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.24	△ 0.09	0.33
(4) 総資金利鞘	0.13	0.00	0.13

4. 有価証券関係【単 体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

		平成27年9月末				平成26年9月末		
		評価損益				評価損益		
		平成26年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		2,824	876	2,828	4	1,948	1,955	7
	債券	2,726	892	2,726	—	1,834	1,834	—
	その他	97	△ 16	101	4	113	121	7
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		58,866	△ 163	63,189	4,322	59,029	60,234	1,204
	株式	22,668	3,676	22,940	271	18,992	19,218	226
	債券	33,652	△1,607	33,737	85	35,259	35,276	16
	その他	2,545	△2,232	6,510	3,965	4,777	5,739	962
合 計		61,690	712	66,017	4,326	60,978	62,190	1,211
	株式	22,668	3,676	22,940	271	18,992	19,218	226
	債券	36,379	△ 715	36,464	85	37,094	37,110	16
	その他	2,643	△2,248	6,612	3,969	4,891	5,860	969

(3) 有価証券の構成比（平残）

(単位：%)

種 類	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
国 債	34.7	△ 0.3	35.0
地 方 債	20.7	0.3	20.4
社 債	26.6	△ 3.2	29.8
株 式	2.0	0.1	1.9
その他の証券	16.0	3.1	12.9
合 計	100.0	—	100.0

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 退職給付債務残高（期首）

（単位：百万円）

		27年中間期		26年中間期
			前年同期比	
退職給付債務残高 （確定給付企業年金制度：割引率） （退職金制度：割引率）	(A)	△ 26,152 (1.2%) (0.7%)	163 (-) (-)	△ 26,315 (1.2%) (0.7%)
年金資産時価総額	(B)	26,565	2,839	23,726
未認識数理計算上の差異	(C)	99	△ 2,264	2,363
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	512	737	△ 225
うち前払年金費用		2,923	661	2,262
うち退職給付引当金		△ 2,410	77	△ 2,487

（注）当行では、退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付費用

（単位：百万円）

		27年中間期		26年中間期
			前年同期比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	315	△ 280	595
勤務費用	(E)	339	1	338
利息費用	(F)	136	0	136
期待運用収益	(G)	277	32	245
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	117	△ 248	365

（注）本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

6. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月対比	26年9月対比		
(1) 自己資本比率	13.62%	0.64%	0.05%	12.98%	13.57%
(2) コア資本に係る基礎項目	160,914	3,794	4,942	157,120	155,972
普通株式に係る株主資本	148,500	3,574	6,137	144,926	142,363
退職給付に係るその他 包括利益累計額	2	15	2	△ 13	—
普通株式に係る新株予約権	146	48	48	98	98
一般貸倒引当金	3,264	156	△ 246	3,108	3,510
適格旧資本調達手段の額	9,000	—	△ 1,000	9,000	10,000
(3) コア資本に係る調整項目	727	52	727	675	—
無形固定資産	262	△ 36	262	298	—
退職給付に係る資産の額	465	88	465	377	—
自己保有普通株式等	0	0	0	0	—
(4) 自己資本(2)-(3)	160,186	3,742	4,214	156,444	155,972
(5) リスクアセット	1,175,934	△ 28,968	26,948	1,204,902	1,148,986

【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月対比	26年9月対比		
(1) 自己資本比率	13.57%	0.64%	0.04%	12.93%	13.53%
(2) コア資本に係る基礎項目	160,297	3,766	4,935	156,531	155,362
普通株式に係る株主資本	147,886	3,562	6,133	144,324	141,753
普通株式に係る新株予約権	146	48	48	98	98
一般貸倒引当金	3,264	156	△ 246	3,108	3,510
適格旧資本調達手段の額	9,000	—	△ 1,000	9,000	10,000
(3) コア資本に係る調整項目	735	39	735	696	—
無形固定資産	262	△ 36	262	298	—
前払年金費用	472	75	472	397	—
自己保有普通株式等	0	0	0	0	—
(4) 自己資本(2)-(3)	159,562	3,727	4,200	155,835	155,362
(5) リスクアセット	1,175,476	△ 28,908	27,855	1,204,384	1,147,621

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	27年中間期		26年度	26年中間期	
	26年度比	26年中間期比			
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	6.49	0.52	0.18	5.97	6.31
業務純益ベース	6.36	0.39	0.05	5.97	6.31
中間（当期）純利益ベース	4.39	0.35	△ 0.31	4.04	4.70

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	27年中間期		26年度	26年中間期	
	26年度比	26年中間期比			
ROA(業務純益ベース)	0.36	0.03	0.03	0.33	0.33
ROA(コア業務純益ベース)	0.31	△ 0.01	0.00	0.32	0.31
OHR	71.38	△ 0.38	△ 0.51	71.76	71.89

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
預 金 等	2,996,816	△ 273,179	△ 15,609	3,269,995	3,012,425
うち 県 内	2,776,232	△ 272,909	△ 16,974	3,049,141	2,793,206
預 金	2,839,406	△ 214,416	46,792	3,053,822	2,792,614
うち 県 内	2,622,375	△ 213,933	45,313	2,836,308	2,577,062
うち 個 人	1,929,833	2,563	19,177	1,927,270	1,910,656
貸 出 金	1,742,537	1,522	91,921	1,741,015	1,650,616
うち 県 内	1,121,155	△ 20,545	52,381	1,141,700	1,068,774
うち 個 人	359,419	6,676	12,331	352,743	347,088

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	27年中間期		26年度	26年中間期	
	26年度比	26年中間期比			
預 金 等	3,111,263	51,471	△ 9,836	3,059,792	3,121,099
うち 県 内	2,890,216	48,425	△ 13,396	2,841,791	2,903,612
預 金	2,919,994	74,753	42,804	2,845,241	2,877,190
うち 県 内	2,702,757	71,758	39,280	2,630,999	2,663,477
うち 個 人	1,943,637	19,910	24,187	1,923,727	1,919,450
貸 出 金	1,729,842	69,125	83,744	1,660,717	1,646,098
うち 県 内	1,117,148	50,486	55,364	1,066,662	1,061,784

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

（3）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
消費者ローン残高	350,682	6,499	12,345	344,183
うち住宅ローン残高	328,889	4,830	9,861	324,059
うちその他ローン残高	21,792	1,668	2,484	20,124

（4）中小企業等貸出残高

（単位：百万円）

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出残高	845,739	△ 27,160	49,190	872,899
うち個人向け残高	359,419	6,676	12,331	352,743
うち中小企業向け残高	486,320	△ 33,836	36,859	520,156
中小企業等貸出比率	48.53%	△ 1.60%	0.28%	50.13%

（参 考）

預り資産【単 体】

（単位：百万円）

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
投資信託	77,926	△ 3,528	7,422	81,454
公 共 債	35,110	△ 10,625	△ 21,329	45,735
個人年金保険等	141,566	6,229	13,625	135,337
合 計	254,602	△ 7,925	△ 282	262,527

（注）個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,086		83	2,180	1,003
-----------	-------	--	----	-------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

（単位：人、店）

		27年中間期		26年度	26年中間期
			26年度比		
従業員数	期 末	1,543	85	16	1,458
	期中平均	1,555	28	13	1,527
店 舗 数	期 末	109	—	△ 1	109
	期中平均	109	—	△ 1	109

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	898	△ 109	△ 994	1,007	1,892
	延 滞 債 権 額	28,154	1,657	712	26,497	27,442
	3カ月以上延滞債権額	47	△ 71	△ 173	118	220
	貸出条件緩和債権額	10,157	83	1,708	10,074	8,449
	合 計	39,257	1,559	1,253	37,698	38,004

貸出金残高（末残）	1,742,537	1,522	91,921	1,741,015	1,650,616
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.05%	0.00%	△ 0.06%	0.05%	0.11%
	延 滞 債 権 額	1.61%	0.09%	△ 0.05%	1.52%	1.66%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	△ 0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.58%	0.01%	0.07%	0.57%	0.51%
	合 計	2.25%	0.09%	△ 0.05%	2.16%	2.30%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,384	33	2.3%	3	10.5%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,638	450	27.4%	432	96.0%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,660	587	35.3%	570	97.0%
合 計	4,683	1,071	22.8%	1,006	93.9%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

1 1. 貸倒引当金の状況【単 体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸 倒 引 当 金	7,035	616	△ 1,721	6,419
一般貸倒引当金	2,995	124	△ 281	2,871
個別貸倒引当金	4,040	492	△ 1,440	3,548
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,664	△ 2	△ 1,860	8,666
危 険 債 権	20,406	1,530	1,571	18,876
要 管 理 債 権	10,204	12	1,535	10,192
小 計 (A)	39,275	1,540	1,246	37,735
正 常 債 権	1,712,823	△ 1,640	89,205	1,714,463
合 計 (B)	1,752,098	△ 100	90,450	1,752,198
不良債権比率(A)／(B)	2.24%	0.09%	△ 0.04%	2.15%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	39,275	1,540	1,246	37,735
保 全 額 (B)	30,373	1,798	△ 373	28,575
担保・保証等	25,541	718	421	24,823
貸倒引当金	4,831	1,079	△ 794	3,752
保 全 率 (B／A)	77.3%	1.6%	△ 3.5%	75.7%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	8,664	20,406	10,204	39,275
保 全 額 (B)	8,664	18,292	3,415	30,373
担保・保証等	5,868	17,103	2,569	25,541
貸倒引当金	2,796	1,189	846	4,831
保 全 率 (B／A)	100.0%	89.6%	33.4%	77.3%
27年3月末比	—%	0.4%	3.4%	1.6%
26年9月末比	—%	△ 0.6%	△ 3.6%	△ 3.5%

（参 考）

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

（単位：億円）

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 9	6	2	— (0)	— (6)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 86	8	破綻先債権 8
実質破綻先 77	41	36	— (5)	— (15)	危険債権 204	77	延滞債権 281
破綻懸念先 204	130	52	21 (11)		要管理債権 102	203	3カ月以上延滞債権 0
要 注 意 先	要管理先 173	12	161			101	貸出条件緩和債権 101
	要管理先以外 の要注意先 1,740	682	1,057		正常債権 17,128	17,032	合 計 392
正常先 15,316	15,316				合 計 17,520	17,425	
合 計 17,520	16,189	1,310	21 (18)	— (21)			

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
全 店 計	1,742,537	1,522	91,921	1,741,015	1,650,616
製 造 業	225,225	5,828	11,229	219,397	213,996
農 業 ・ 林 業	6,467	△ 822	6	7,289	6,461
漁 業	881	56	57	825	824
鉱業・採石業・ 砂利採取業	3,142	6	△ 183	3,136	3,325
建 設 業	47,495	△ 6,787	2,081	54,282	45,414
電気・ガス・ 熱供給・水道業	52,883	4,650	9,509	48,233	43,374
情 報 通 信 業	15,273	2,417	3,999	12,856	11,274
運 輸 業 ・ 郵 便 業	26,053	609	1,330	25,444	24,723
卸 売 業 ・ 小 売 業	167,573	△ 6,258	△ 1,654	173,831	169,227
金 融 業 ・ 保 険 業	133,118	△ 18,380	3,276	151,498	129,842
不動産業・物品賃貸業	165,072	2,277	10,400	162,795	154,672
各種サービス業	114,413	△ 2,786	△ 709	117,199	115,122
地方公共団体	423,768	13,539	39,751	410,229	384,017
そ の 他	361,169	7,176	12,831	353,993	348,338

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
全 店 計	39,257	1,559	1,253	37,698	38,004
製 造 業	7,763	173	2,349	7,590	5,414
農 業 ・ 林 業	68	22	△ 4	46	72
漁 業	215	174	162	41	53
鉱業・採石業・ 砂利採取業	33	△ 3	△ 6	36	39
建 設 業	2,256	△ 130	156	2,386	2,100
電気・ガス・ 熱供給・水道業	119	119	119	—	—
情 報 通 信 業	339	△ 89	△ 96	428	435
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,515	△ 295	△ 318	1,810	1,833
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,307	845	469	8,462	8,838
金 融 業 ・ 保 険 業	1,036	△ 2	237	1,038	799
不動産業・物品賃貸業	3,789	529	159	3,260	3,630
各種サービス業	6,808	495	△ 1,508	6,313	8,316
地方公共団体	—	—	—	—	—
そ の 他	6,002	△ 281	△ 468	6,283	6,470